

むつ小川原原燃興産 株式会社

1 マネジメント評価

・評価結果の推移 【評価基準】「A」…良好 「B」…概ね良好 「C」…改善を要する 「D」…大いに改善を要する

項目	公社等自己評価		所管課評価	
	前年度の 評価	当年度の 評価	前年度の 評価	当年度の 評価
(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応	A	A	A	A
(2) 事業内容等	A	A	A	A
(3) 組織体制等	A	A	A	A
(4) 事業遂行の効率性・有効性	A	A	A	A
マネジメント評価総合	A	A	A	A

・公社等によるコメント(原因分析、補足説明、理由説明、問題点)

平成15年度、中長期経営計画を作成し、業務別の収支状況を把握し、改善策を社内検討することができました。
---

2 財務評価

・評価結果の推移 【評価基準】「A」…良好 「B」…概ね良好 「C」…改善を要する 「D」…大いに改善を要する

項目	公社等自己評価	
	前年度の 評価	当年度の 評価
(1) フローチャートによる評価	A	A
(2) 財務分析比率による傾向	++	++

・公社等によるコメント(原因分析、補足説明、理由説明、問題点)

平成15年度は、平成14年度から引き続き、財務評価がAとなりました。原因は日本原燃株式会社の本社機能が、青森市から六ヶ所村への移転に伴う什器備品等の増加によるもので、一時的な増加であります。今後、退職給与引当金など人件費の費用増加が見込まれるため、財務状況は厳しい状況にあります。
--

3 今後対処すべき課題

公社等コメント	所管課コメント
日本原燃株式会社の再委託料率(一般管理費率)が段階的に引き下げられる方向にあるため、徹底した効率化および業務の見直しが必要である。	日本原燃株式会社の再委託料率が段階的に引き下げられる方向にあることから、経費等の徹底した効率化はもとより新規業務への進出及び積極的な営業活動を展開し、新たな顧客の確保に取り組む必要がある。

#### 4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課からのマネジメント評価は妥当である。

その理由として、以下のことを指摘することができる。

即ち、核燃料サイクル事業の将来展望が不明確な状況に配慮しながら、本法人の経営活動の実態をマネジメント評価項目に厳密に照合し、評価していることを指摘することができるからである。

本法人と所管課からの財務評価については、概ね妥当である。

その理由として、再委託料率が段階的に引き下げられている中で、本法人が平成15年度も黒字になった原因について、日本原燃株式会社の本社機能が青森市から六ヶ所村へ移転したことに伴い什器備品納入等の業務が増加したことによる一時的なものとして分析し、業務の効率化・見直し等を真摯に検討しているからである。

当委員会は昨年度の本法人への提言で、県出資額の一部を第三者へ譲渡することを速やかに検討することを求めていたが、「サイクル事業に伴う当社の中・長期経営計画が流動的であるので、時期尚早である。」という回答であった。

たしかに、本法人については、日本原燃からの再委託料率の段階的な引き下げ、日本原燃子会社であるジェイテック(株)との業務分担の関係、再処理事業との関わり合いなど、今後の経営環境が不透明な部分もあることから、更なる経営の効率化、社員の訓練によるサービスの向上、新たな顧客の確保等に努め、将来にわたって安定した経営環境を確立した上で、県出資額の一部を第三者へ譲渡することについての検討を当委員会としては求めるものである。

また、経営者の指揮の下に法人組織内部に属する職員等が担当業務以外を相互に監査し合い、これをもって法人内部の不正や不規則を自ら発見し、また、未然に防ぐという役割を担う「内部監査」の制度確立と実施・強化に早急に対応していくことを当委員会は求めるものである。

# 法人の概要

6月1日 現在

法人の名称	むつ小川原原燃興産株式会社	代表者職氏名	代表取締役社長 後藤正紀	所 管 課	むつ小川原振興課
設立年月日	昭和62年4月1日	事務所の所在地 (電話番号)	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附1番地35 0175-72-3666		

## 組織構成

役員数	常勤 1 名	(県派遣) 名	(県OB) 1 名	非常勤 3 名	合計 4 名
監査役数	常勤 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 2 名	合計 2 名
社員数	常勤 133 名	(県派遣) 名	(県OB) 1 名	非常勤 2 名	合計 135 名

臨時職員は非常勤に含む。

## 資本金

		うち県の出資額	県の出資等比率
資本金	10,000 千円	2,500 千円	25.0 %

## 主な出資者の構成(出資比率順位順)

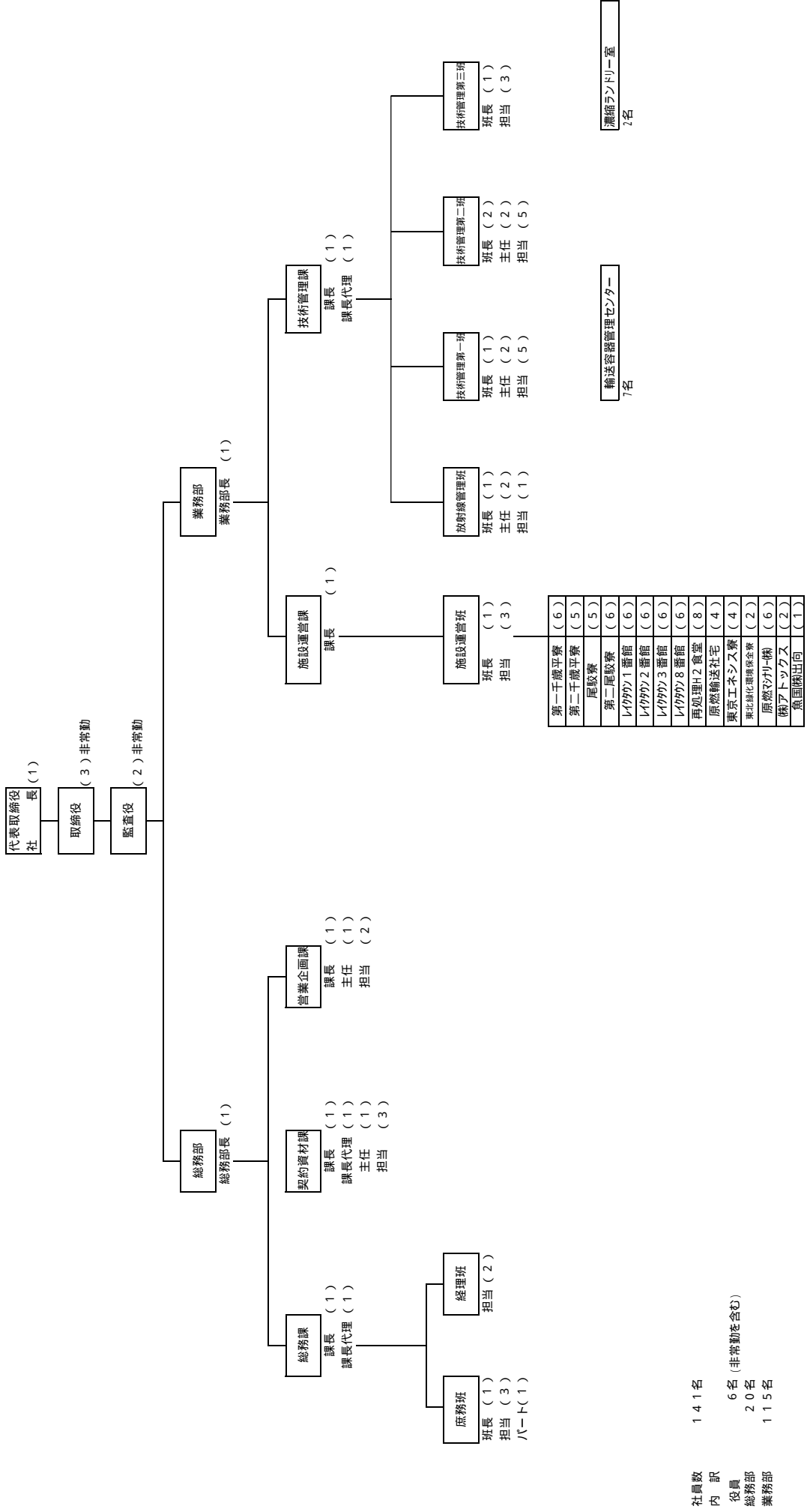
	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
1	日本原燃(株)	5,000	50.0
2	青森県	2,500	25.0
3	六ヶ所村	2,500	25.0
4			
5			

	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
6			
7			
8			
9			
10			

## 組織図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)

別紙参照

# むつ小川原燃興産株式会社の組織図 (平成16年6月1日現在)



社員数 141名  
 内 訳 6名 (非常勤を含む)  
 役員 20名  
 総務部 115名  
 業務部

## 事業目的

1. 原子燃料サイクル施設およびその付帯設備の運転・保守管理の補助業務
2. 作業用被服等の洗濯に関する業務
3. 原子燃料サイクル施設に付属設置したピーアール館の管理・運営の補助業務
4. 食堂・喫茶店・売店・理髪店の経営および受託管理
5. 消防用設備等点検業務
6. 清掃・除雪・緑化等の構内整備に関する業務
7. 不動産の管理・賃貸に関する業務
8. 化学薬品、放射線管理用品、事務用品、消耗品等の販売および斡旋
9. 損害保険代理業および自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業並びに生命保険の募集に関する業務
10. 貨物運送取扱事業法に基づく第一種利用運送事業に関する業務
11. 通勤バス等運行管理の受託および斡旋
12. 前期各号に付帯、関連する業務

## 設立の背景

青森県・六ヶ所村および原燃二社が、電気事業連合会を立会人として、昭和60年4月18日に締結した「原子燃料サイクル施設の立地への協力に関する基本協定書」において、原燃二社は地域の振興に寄与するため、原子燃料サイクル三施設の管理運営面での諸業務に係る地元参画ならびに地元雇用を積極的に推進することとしている。

これを受けて、原子燃料サイクル三施設の準備工事、建設工事がはじまり、また、操業が開始されると、必要とされる新たな付帯業務が発生する。

この付帯業務の実施主体等について検討した結果、付帯業務を効率的に処理するため 地元参画を積極的に推進するため 安定的雇用機会の創出と地域産業おこしという観点から、地元で新会社を設立し付帯業務の総合的管理に当たらせることが妥当と判断された。

そこで、原子燃料サイクル施設事業の安定的な遂行と当該施設立地を契機とした積極的な地域振興に寄与することを目的として、青森県、六ヶ所村および原燃二社が協力して新会社を設立するに至ったものである。

## 県の施策との関連性

原子燃料サイクル施設事業の安定的な遂行と、当該施設の立地を契機とした直接的な地域振興に寄与することを目的とし、昭和62年4月1日に青森県・六ヶ所村・日本原燃サービス株式会社および日本原燃産業株式会社の共同出資により設立された。

\* 平成4年7月1日、原燃二社の合併により「日本原燃株式会社」として設立された。

# マネジメント

## 1 経営理念、中・長期経営計画

### (1) 経営者の経営理念・基本目標等

昭和60年4月18日に締結された「原子燃料サイクル施設の立地への協力に関する基本協定書」に基づき、原子燃料サイクル施設事業の安定的な遂行と当該施設の立地を契機とした直接的な地域振興に寄与することを目的とした当社の設立趣旨の具現化を積極的に推進する。

具体的には原子燃料サイクル施設の建設段階及び操業時点において発生する付帯業務の総合的管理の受託を基本目標として次の点を積極的に推進する。

- 段階的に発生する付帯業務を計画的かつ効率的に処理すること。
- 地元企業等の参画を積極的に推進すること。
- 安定的雇用機会の創出と地域産業おこしを積極的に図ること。

### (2) 前年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

#### 前年度における経営目標

日本原燃㈱の本社機能が青森市から六ヶ所村へ移転したことに伴う新事務本館建設にあたり、什器・備品等の納入および清掃業務・設備保守点検業務の獲得。村内の尾駮レイクタウンに土地を保有しているため、寮建設等不動産賃貸業務の拡大を図る。

#### 前年度における経営目標の達成度の自己評価

目標を達成いたしました。  
積極的な営業活動を行いましたが、顧客が見つからず目標を達成することができませんでした。

### (3) 当年度における経営者の経営目標

前年度目標が達成できなかった村内の尾駮レイクタウンにある土地を利用した寮建設等不動産賃貸業務の拡大を図る。  
売店・集配業務等新規業務の拡大を図る。

### (4) 中・長期経営計画の状況

計画の策定状況	(平成15年度～平成18年度)	<input type="radio"/> 前年度までに策定済
		<input type="radio"/> 当年度策定

## 2 事業内容等

### (1) 当年度予定している主な事業収入・費用

事業名	事業区分	収入・費用 区分	金額(千円)	収入(費用)総 額に占める割合 (%)	事業内容
原子燃料サイクル施設及びその付帯設備 の運転・保守管理の補助業務	受託業務	収入	416,145	13.5%	
		費用	333,592	11.1%	
作業用被服等の洗濯に関する業務	受託業務	収入	354,942	11.6%	
		費用	342,714	11.4%	
原子燃料サイクル施設に付属設置したピー アール館の管理・運営の補助業務	受託業務	収入	78,367	2.6%	
		費用	70,267	2.3%	
食堂・喫茶店・売店・理髪店の経営及び受 託管理	受託業務	収入	658,709	21.4%	
		費用	515,553	17.1%	
清掃・除雪・緑化等の構内整備に関する業 務	受託業務	収入	424,854	13.8%	
		費用	383,678	12.7%	
不動産の管理・賃貸に関する業務	自主事業	収入	27,169	0.9%	
		費用	12,557	0.4%	
事務用品、消耗品等の販売及び斡旋	受託業務	収入	1,000,000	32.5%	
		費用	961,539	31.9%	
損害保険代理業及び自動車損害賠償保障 法に基づく保険の代理業	自主事業	収入	18,000	0.6%	
		費用		0.0%	
貨物運送取扱事業法に基づく第一種利用 運送事業に関する業務	受託業務	収入	24,696	0.8%	低レベル放射性廃棄物の陸上輸送業務
		費用	3,122	0.1%	
通勤バス等運行管理の受託及び斡旋	受託業務	収入	69,807	2.3%	
		費用	65,847	2.2%	
販売費および一般管理費		収入		0.0%	
		費用	322,753	11.2%	



## (2) 当年度予定している主な事業収入・費用に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
原子燃料サイクル施設及びその付帯設備の運転・保守管理の補助業務				416,145
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	522,047	519,406	569,199	契約仕様書

事業名				目標値
作業用被服等の洗濯に関する業務				354,942
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	63,756	76,936	116,036	契約仕様書

事業名				目標値
原子燃料サイクル施設に付属設置したピーアール館の管理・運営の補助業務				78,367
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	84,367	84,099	84,309	契約仕様書

事業名				目標値
食堂・喫茶店・売店・理髪店の経営及び受託管理				658,709
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	607,021	608,672	640,552	契約仕様書

事業名				目標値
清掃・除雪・緑化等の構内整備に関する業務				424,854
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	498,587	480,985	465,757	契約仕様書

事業名				目標値
不動産の管理・賃貸に関する業務				27,169
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	22,224	22,520	33,592	契約仕様書

事業名				目標値
事務用品、消耗品等の販売及び斡旋				1,000,000
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	576,242	1,314,140	1,660,365	見積契約書

事業名				目標値
損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業				18,000
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	14,792	15,983	17,923	契約

事業名				目標値
貨物運送取扱事業法に基づく第一種利用運送事業に関する業務				24,696
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	14,400	22,684	24,696	契約仕様書

事業名				目標値
通勤バス等運行管理の受託及び斡旋				69,807
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	48,776	60,314	69,807	契約仕様書

## (3) 主な受託事業の再委託状況

(単位: 千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	前々年度再委託金額		前年度再委託金額	
		前々年度再委託金額	前々年度受託事業費	前年度再委託金額	前年度受託事業費
			/		/
合 計		0		0	
		0		0	

## (4) 売上原価と販売費・一般管理費の推移

(単位: 千円)

項 目	前々々年度	前々年度	前年度
売上原価	2,130,929	2,832,570	3,265,347
の対前年比(%)	97.3	132.9	115.3
販売費及び一般管理費	297,834	314,456	324,809
の対前年比(%)	108.3	105.6	103.3

## (5) 実施事業等の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)

## (6) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
株式会社ジェイテック	使用済燃料の再処理関連設備の運営・保守に係る保守業務
	放射性物質および放射線の管理に係る補助業務
	その他附帯関連する事業

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

### 3 組織体制等

(1) 役職員数(6月1日現在) (単位:人)

項目	前々年度	前年度	当年度	
常勤役員	県職員OB	1	1	1
	その他の役員			
	小計	1	1	1
常勤職員	県職員OB	1	1	1
	プロパー職員	119	120	132
	小計	120	121	133
非常勤役員	県・市町村関係	2	2	2
	民間からの役員	3	3	3
	小計	5	5	5
非常勤職員	県職員OB			
	その他の職員			
	小計	0	0	0
臨時職員		3	2	
計( ~ )	126	130	141	

(2) 職員の年代別構成(6月1日現在) (単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロパー職員	52	26	32	18	4	132
県OB職員	1					1
非常勤職員						0
臨時職員	1	1				2
計	54	27	32	18	4	135

(3) 職員の勤続年数別構成(6月1日現在) (単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパー職員			56	19	57	132
県OB職員					1	1
非常勤職員						0
臨時職員					2	2
計	0	0	56	19	60	135

(4) 役職員の見直し内容

前々年度	前年度	当年度
常勤役員(専務取締役)の1名削減 役員報酬の削減		

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
法人独自の給与体系	有 (平成16年12月予定)
2 県の給与体系を準用	2 無
3 その他 ( )	3 その他 ( )
<b>給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。</b>	
賞与支給基準の見直し 退職金規程の見直し	

(6) 経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
自ら積極的に公開している	貸借対照表	1 事務所等に備え付け	
2 情報開示請求等があれば公開している	2 損益計算書、収支計算書等(概要のみも可)	広報誌、新聞等、インターネット、公告	
3 その他( )	3 事業内容、計画等	3 議会において説明等	
	4 その他( )	4 その他( )	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7) 内部監査(当該業務担当者以外の者による相互監査)の実施状況

	支出事務	契約事務	財産管理事務
1. 内部監査規程の名称			
2. 実施頻度	監査役による監査 2ヶ月に1回	監査役による監査 2ヶ月に1回	監査役による監査 2ヶ月に1回
3. 内部監査で指摘された事項	特になし	特になし	特になし

(8) 職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
原子力発電施設等の研修	東北原子力懇談会	2～3	毎年度
新入社員研修会	青森経営者協会	1～3	毎年度
新入社員研修会	青森原燃テクノロジーセンター	1～3	毎年度

(9) 人事交流の実施状況

人事交流の実績	実施年度
東北魚国株式会社	平成8年度から
へ 1～3名派遣	
へ 名派遣	
へ 名派遣	
株式会社アトックス	平成2年度から
から 2～4名受入	
から 名受入	
から 名受入	

#### 4 マネジメント評価

5段階評価基準 5:非常に良い 4:良い 3:普通 2:悪い 1:非常に悪い

##### (1)経営理念、基本目標、中・長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等自己評価	所管課評価
経営者の経営理念・基本目標を単に訓示する等にとどまらず、日常の経営活動の中で周知徹底しています。	5	5
顧客、市場及び県民ニーズについて事業毎に調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを経営活動に活かすシステムがあります。	4	4
中長期経営計画の策定に際して、収支の相関関係をシミュレーションして設定しています。	5	5
中長期経営計画に基づき、年度別、事業別に経営数値目標を作成しています。	4	4
外部経営環境(社会経済動向・同業他法人の経営活動)の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがありません。	4	4
中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがあります。	4	4
公社等経営評価委員会等の第三者評価機関からの提言等について対応策を策定し、実施しています。	5	5
経営課題について、実効的に迅速対応する経営行動力を有しています。	5	5
	<b>総合評価</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>14年度、15年度の収益増加は、日本原燃株式会社の本社機能が、青森市から六ヶ所村への移転に伴う什器備品等の一時的購買によるものであり、原子力を取り巻く環境は、8月に起きた原子力施設の配管破損事故等、増々、厳しい状況にあります。</p> <p>再処理工場の本格操業が待たれるところでありますが、ウラン試験・アクティブ試験の前提となる安全協定がようやく、議論の段階であることから、今尚、核燃料サイクル事業の将来展望が不明確な状況にあり、サイクル事業に伴う附帯業務を行う当社の中長期経営計画は、流動的であることから、県出資額の引き上げ及び一部を第三者へ譲渡することは、時期尚早であると考えています。</p>	<p>経営理念・基本目標に基づいて、事業が実施されている。また、中長期経営計画策定時とは、若干事情変更が生じているものの、概ね計画どおり事業が実施されている。</p>

(2)事業内容等

評 価 項 目	公社等 自己評価	所管課 評価
当社の事業内容は、顧客ニーズに適応しています。	5	5
個別の事業の目標は、経営数値で具体化しています。	5	5
当該事業を遂行する上で必要な目標経営数値を設定するに際して、組織構成員が責任をもって参画しています。	5	5
個別の事業の目標経営数値と実績値を比較し、差異の原因分析をしています。	5	5
前項の原因分析に基づき対応策を策定し、それを実施しています。	5	5
顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けて経営改善策を実施しています。	5	5
実施事業の広報活動について、積極的に取り組み、その効果について検証を行っています。	3	3
	<b>総合評価</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>新会社の設立により、当社が行ってきた放射線管理業務(管理区域出入管理業務・個人管理業務)が新会社へ移行になるなど、受託業務のすみ分けが行なわれ、今後、施設に関わる附帯業務(ビルメンテナンス)の受託拡大は望めない状況にある。</p> <p>収益の確保と雇用の拡大を図る上で、新規事業の開拓・発想の転換が必要である。</p>	<p>設立目的に合致した事業を計画的に実施している。</p>

(3)組織体制等

評 価 項 目	公社等 自己評価	所管課 評価
事業の必要性、公共性等の事業の意義及び設立目的と第三セクター方式活用の妥当性について、評価システム(外部・設立団体・内部等)を持っています。	5	5
取締役会は、経営上の重要事項について意思決定をし、代表取締役の職務の執行を監督するなど、有効に機能しています。	5	5
監査役監査による具体的な指摘事項がなされたり、必要十分な時間により監査が実施されるなど、監査役監査が実効性をもって実施されています。	5	5
目標経営数値を達成するため、業務遂行上の権限・責任が組織構成員に対して明確です。	5	5
内部統制のあり方を定期的に見直ししています。	4	4
組織が硬直化しないように、組織(課・係)の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っています。	5	5
同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っています。	3	3
役員報酬は経営状況に鑑みて適切なものとなっています。	5	5
職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっています。	5	5
適正な人事評価制度を導入しています。	3	3
社員に対する自己啓発の支援、及び研修等の教育システムを持っています。	3	3
社員の経営への積極的な提案を具体的に取り上げています。	3	3
経営情報等の情報公開を、県民に対し、積極的に行っています。	5	5
	<b>総合評価</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
新規事業の開拓・業務改善および幹部社員養成のため、若手管理職社員の相互出向を日本原燃株式会社と行う予定である。	内部統制のあり方について定期的に見直しを行っており、また、役員報酬・給与等の諸規定の制定及び情報公開の実施についても適正に行われている。さらに、組織強化のため、日本原燃株との交流人事も開始することとしている。



(4) 事業遂行の効率性・有効性

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
事業遂行の効率性向上のため、事務処理の問題点の把握や原因分析を積極的に行っています。	5	5
把握された事務処理の問題点に対する改善を行っています。	5	5
事業毎の収支管理を行っています。	5	5
管理費削減のために支出項目の分析を行っています。	5	5
管理費削減のために具体的な改善を行っています。	5	5
業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫しています。	5	5
効率的かつ有効な業務遂行のために外部委託を行っています。	5	5
外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確です。	3	3
取引相手先が固定化していない。	3	3
金融機関等に対する金利交渉等を行っています。	5	5
資金運用、投資先を定期的に見直ししています。	3	3
保有資産の含み損はない。	5	5
回収困難な債権が増加していない。	5	5
マーケティング活動を積極的に行っています。	3	3
	<b>総合評価</b>	<b>A</b>
	<b>A</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>経費削減として、業務用自動車は、5年契約リースで借り受けているため、契約満了時の走行距離等で再リースにするか、また買取りにするかを検討し、さらに普通自動車から軽自動車への切換えを行い、これにより、従来の経費の50%削減を目標としている。その他についても、経費の削減に努めています。</p>	<p>事務処理上の問題点の把握、改善、管理の削減等について検討がなされており、また、資金運用についても確実かつ有利運用が行われているなど、効率よく事業が遂行されている。</p>

# 財務

## 1 財務の状況

(1) 経営成績の概要(損益計算書)

(単位: 千円未満四捨五入)

科目	前々々年度	前々年度	前年度
<b>経常損益の部</b>			
<b>営業損益の部</b>			
<b>売上高</b>	2,449,887	3,203,558	3,682,236
<b>売上</b>	576,242	1,314,140	1,660,365
<b>受託収益</b>	1,841,425	1,852,422	1,968,920
<b>代理店収益</b>	14,793	15,983	17,922
<b>不動産賃貸料</b>	14,179	19,056	33,592
<b>電話代理店収益</b>	3,248	1,957	1,437
<b>売上原価</b>	2,130,929	2,832,570	3,265,347
<b>仕入</b>	549,150	1,254,657	1,590,324
<b>受託費用</b>	1,581,779	1,577,913	1,675,023
<b>売上総利益</b>	318,958	370,988	416,889
<b>販売費及び一般管理費</b>	297,834	314,456	324,809
<b>退職給与引当金不足分</b>	2,565	10,288	5,916
<b>営業利益</b>	18,559	46,244	86,164
<b>営業外損益の部</b>			
<b>営業外収益</b>	7,777	10,718	8,250
<b>受入利息</b>	20	2	2
<b>雑収益</b>	5,432	8,536	6,128
<b>社員寮賃貸料</b>	2,325	2,180	2,120
<b>営業外費用</b>	18,502	18,395	18,267
<b>支払利息</b>	8,615	9,309	9,898
<b>雑損失</b>	408	0	229
<b>社員寮管理費</b>	9,479	9,086	8,140
<b>経常利益</b>	7,834	38,567	76,147
<b>特別損益の部</b>			
<b>補助金収入</b>	16,500	0	0
<b>圧縮引当繰入損</b>	16,500	0	0
<b>退職給与引当金戻入</b>		1,980	1,980
<b>税引前当期純利益</b>	7,834	40,547	78,127
<b>法人税等</b>	3,577	23,360	34,173
<b>当期純利益</b>	4,257	17,187	43,954
<b>前期繰越利益</b>	16,725	20,982	38,169
<b>当期未処分利益</b>	20,982	38,169	82,123

**注1 減価償却方法**

(例: 定額法による税法基準の償却率)  
 定率法(建物)は定額法)による税法基準の償却率  
 前々年度・前年度は、中小企業の特別償却を行い、取得価格の30%を償却した。

償却過不足額	前々年度	前年度	前年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益に加味する。	0	0	0

**注2 退職給与引当金の引当方法**

退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。

**当社の退職給与引当金について**

前々年度は税法の累計限度額の27%を計上し、前々年度からは税法で引当金が廃止となり10年間で益金で処理することになりましたので益金計上し、前年度も益金計上しました。

会社設立以来税法に基いた会計処理を行っていたため、退職金の対策として掛金の半額が損金計上できる保険を掛けています。解約保険金で退職金要支給額を賄うことができます。しかし、掛金を半額ずつ損金(費用)と資産としているため、資産計上分費用としていないため下記のとおり不足分を計上します。

**不足分の算定**

**貸借対照表への加味**

前々年度の要支給額73,336,110円 - {退職給与引当金28,080,782円 + 養老保険(一般福利費)42,690,367円} = 2,564,961円

前年度の要支給額76,888,380円 - {退職給与引当金19,002,318円 + 養老保険(一般福利費)45,033,170円} = 12,852,892円

前年度の要支給額84,143,590円 - {退職給与引当金17,022,244円 + 養老保険(一般福利費)48,351,957円} = 18,769,389円

**損益計算書への加味**

前々年度の要支給額73,336,110円 - {退職給与引当金28,080,782円 + 養老保険(一般福利費)42,690,367円} = 2,564,961円

前年度の要支給額76,888,380円 - {退職給与引当金19,002,318円 + 養老保険(一般福利費)45,033,170円} - 前年度分2,564,961円 = 10,287,931円

前年度の要支給額84,143,590円 - {退職給与引当金17,022,244円 + 養老保険(一般福利費)48,351,957円} - 前年・前々年分(2年分)12,852,892円 = 5,916,497円

(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)

退職金期末要支給額	前々年度	前年度	前年度
	73,336,110	76,888,380	84,143,590

**注3 その他の引当金の種類と引当方法**

引当金の名称	引当方法
土地圧縮引当金	土地補助金の補助条件である施設を建設し、5名雇用の条件をクリアしていないため引当金として計上している。
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

## (2) 財政状態の概要(貸借対照表)

(単位:千円未満四捨五入)

科 目	前々々年度	前々年度	前年度
資産の部			
流動資産	291,072	500,149	415,261
現金預金	46,402	86,634	130,884
売掛金	119,108	219,015	97,538
その他流動資産	125,562	194,500	186,839
固定資産	420,249	580,600	562,024
有形固定資産	368,354	526,798	504,501
無形固定資産	607	1,304	1,163
投資その他資産	51,288	52,498	56,360
資産の合計	711,321	1,080,749	977,285
負債の部			
流動負債	331,760	468,625	400,543
買掛金	112,674	247,257	92,982
1年以内返済予定長期借入金	0	0	39,636
未払消費税	4,974	0	15,694
法人税等充当金	1,083	21,572	22,493
賞与引当金	12,050	6,670	0
その他引当金	26,224	16,500	16,500
その他流動負債	174,755	176,626	213,238
固定負債	348,580	563,955	484,619
長期借入金	317,934	489,100	405,828
退職給与引当金	28,081	19,002	17,022
預り保証金		43,000	43,000
退職給与引当金不足分	2,565	12,853	18,769
負債の合計	680,340	1,032,580	885,162
資本金	10,000	10,000	10,000
利益剰余金			
当期末処分利益	20,982	38,169	82,122
資本合計	30,982	48,169	92,122
負債・資本合計	711,322	1,080,749	977,284

## (3) 補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	前々々年度	対全体収入比 (%)	前々年度	対全体収入比 (%)	前年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国	8,250	50.0%				
	県	8,250	50.0%				
	その他						
	小計	16,500	100.0%	0		0	
	2 うち、自主事業に係る補助金収入						
無利子借入金による 利息軽減額の長期 プライムレートによる 試算額 3	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
土地・施設等使用料 に係る減免額 4	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
受託料収入 5	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
債務保証・損失補償 6	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
そ の 他 7	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		16,500		0		0	

## 1～7の具体的内容

国の機関である(財)電源地域振興センターの原子力発電施設等周辺地域大規模工事基地企業立地促進事業基金  
県からのむつ小川原工業基地企業促進費補助金

## 2 財務分析

### (1) 補正損益計算書

(単位:千円未満四捨五入)

補正損益計算書		前々々年度	前々年度	前年度
<b>計算式</b>				
当期純損益	a	4,257	17,187	43,953
優遇措置補正額	1 補助金等収入 b	0	0	0
	2 自主事業補助金収入 c			0
	3 利息軽減額の試算額 d			0
	4 使用料減免額 e			0
当期補正後損益	f = a - c - d - e 又は f = a - b	4,257	17,187	43,953

\*2自主事業補助金収入16,500千円は圧縮記帳で特別損失を同額計上しているため除外した。

### (2) 財務分析比率表

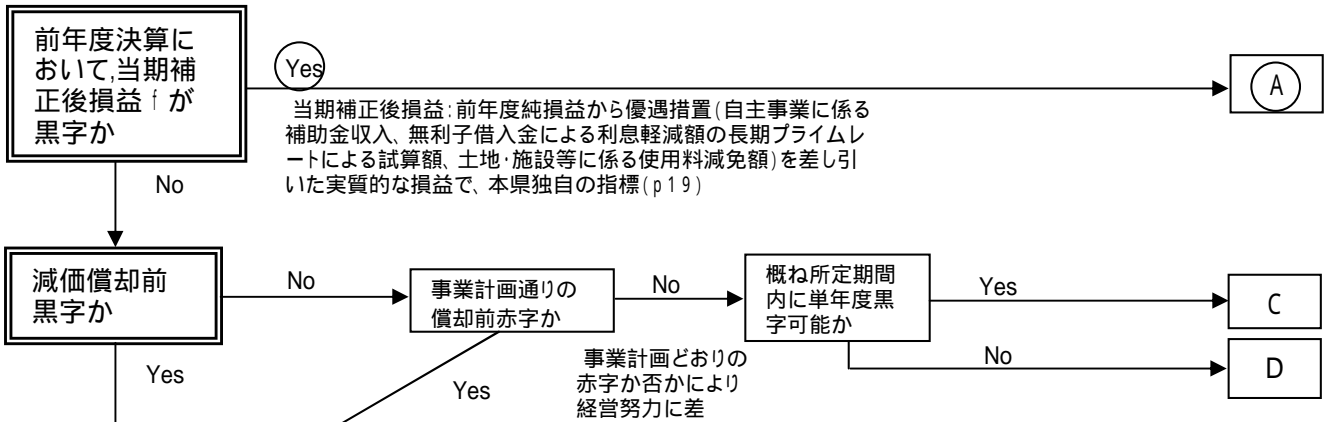
(単位: %小数点1桁)

比率の名称	算式	類似他社	前々々年度	前々年度	前年度	傾 向 (前年度/前々年度)
<b>収 益 性</b>						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	1.1%	3.6%	7.8%	
			7,834	38,567	76,146	
			711,321	1,080,749	977,285	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	0.3%	1.2%	2.1%	
			7,834	38,567	76,146	
			2,449,887	3,203,558	3,682,236	
経営資本回転率 (単位:回小数点2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	3.44	2.96	3.77	
			2,449,887	3,203,558	3,682,236	
			711,321	1,080,749	977,285	
<b>安 全 性</b>						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	87.7%	106.7%	103.7%	
			291,072	500,149	415,261	
			331,760	468,625	400,543	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	4.4%	4.5%	9.4%	
			30,982	48,169	92,122	
			711,321	1,080,749	977,285	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	44.7%	45.3%	45.6%	
			317,934	489,100	445,464	
			711,321	1,080,749	977,285	
<b>生 産 性</b>						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	17.2%	13.6%	12.6%	
			422,138	435,421	462,205	
			2,449,887	3,203,558	3,682,236	
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社	22,272	26,696	30,432	
			2,449,887	3,203,558	3,682,236	
			110	120	121	
			上昇数	6		
			横ばい数	2		
			下降数	0		
			評 価	+ +		

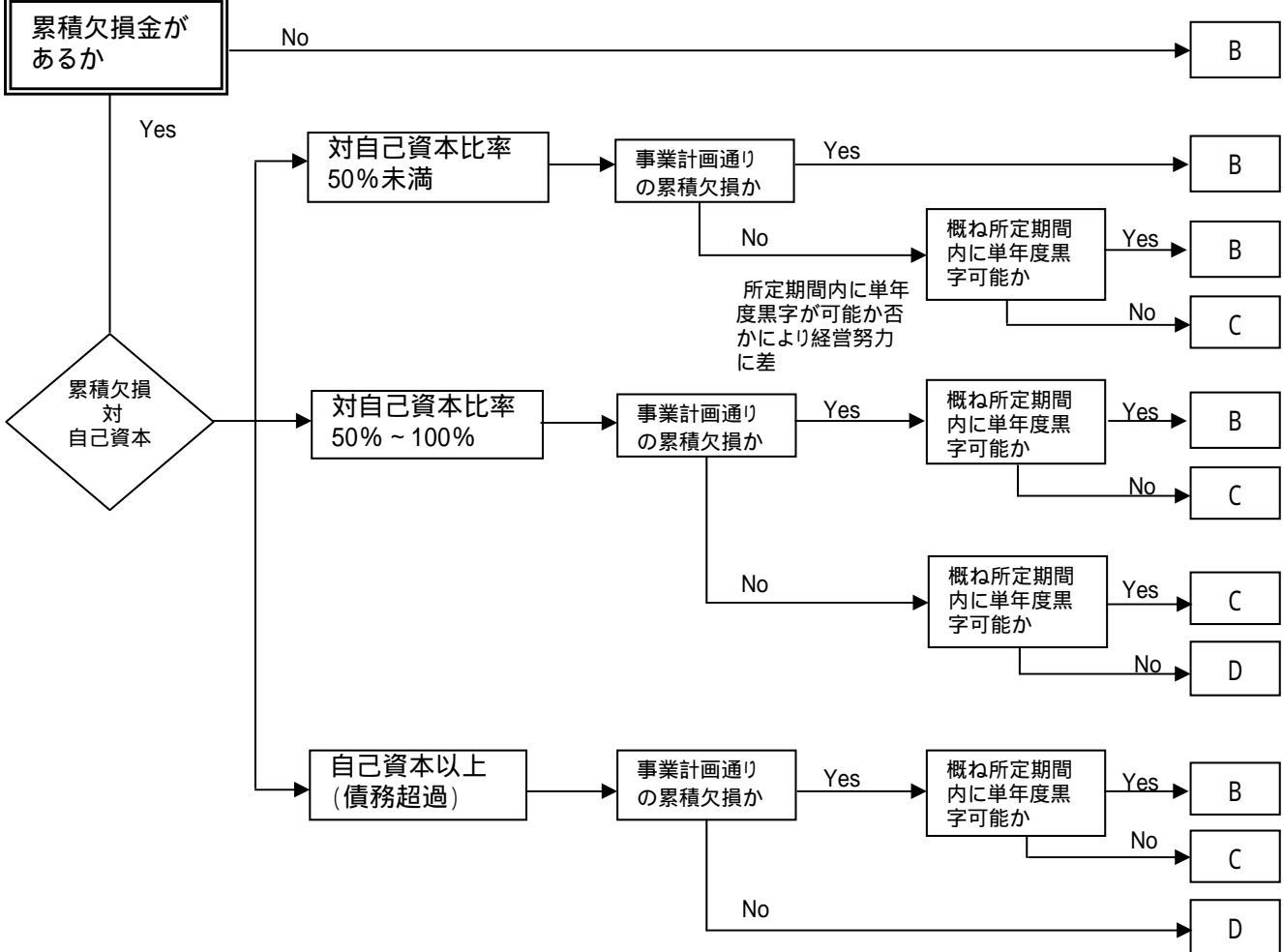
### 3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

#### < 損益計算書からみて >



#### < 貸借対照表からみて >



A: 良好  
 B: 概ね良好  
 C: 改善を要する  
 D: 大いに改善を要する

## (2) 財務評価に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

公社等コメント	所管課コメント
<p>平成15年度は、平成14年度から引き続き、財務評価がAとなりました。原因は日本原燃株式会社の本社機能が、青森市から六ヶ所村への移転に伴う什器備品等の増加によるもので、一時的な増加であります。今後、退職給与引当金など人件費の費用増加が見込まれるため、財務状況は厳しい状況にあります。</p>	<p>財政状況が厳しいことから、経費等の徹底した効率化、新規業務の開拓、営業活動の強化等の対策が急務である。</p>